

一般質問 12人が市政を問う



9番
伊藤 厳 悟 議員

道路沿いの風倒木対策について

①道路沿いの風倒木対策は。

◆建設部長

今まで行っているライフライン事業や、所有者の負担割合なども考え、新たな対策を検討しています。

◆建設部長

危険と思われる箇所については事前防災の観点から、市道、県道、国道を問わず、電線の管理者である電力会社に対し、伐採をお願いしています。

濃飛横断自動車道の進捗について

リニア開通に伴う今後の見通しは。

◆市長

中津川市内において、中央道から県道苗木恵那線美恵橋までの5キロメートルの改良や、並松交差点改良を含むバイパス、国道257号塞ノ神峠の概略設計などが予算化されています。また、今年度から新たに飛騨の2市1村と加茂の2町にも期成同盟会に加入した

だき組織も強化されました。郡上市内の堀越峠の区間は、国の直轄代行として施工していただくように要望しています。

国道41号改良の進捗について

①門原防災（トンネル工事）の進捗は。

◆市長

今年度用地買収を行います。トンネル工事が着工できるよう、現道の仮設工事が計画されています。

②屏風岩改良の進捗は。

◆市長

用地買収は市独自購入分を除き完了しています。令和元年12月よりボーリング調査に入ります。

下呂市の災害状況は

①土木関係の状況は。

◆建設部長

昨年の災害で、本年度に繰り越して施工している工事を含め、本年度の台風、雨による2次災害は確認されていません。大きな公共災害となるものはありませんでした。

②農林関係の状況は。

◆農林部長

令和元年10月12日に伊豆半島に上陸した台風19号で、ビニールハウスの全壊が12棟、半壊が23棟、半壊未満が57棟、その他ビニールのめくれなど軽度の被害が209件ありました。



4番
今井 政 良 議員

市長として4年間の総括と、新年度予算編成について

①市長として4年間の総括を。

◆市長

合併特例事業債を活用した大型事業や、新最終処分場の用地選定などほぼ完了しました。子育て政策の一環として社会教育主事を配置、花火ミュージカルなど地域のイベントに中学生がボランティアとして参加し、それが高校生に引き継がれるなど、子どもたちのふるさと教育が進んでいます。また、「健康寿命を延ばそう！アワード」健康政策（減塩）で厚生労働大臣最優秀賞を受賞しました。

②新年度予算編成の重点項目は。

◆市長

総合計画の3つの重点プロジェクトである①人口減少対策②行財政改革推進③地域づくりのしくみに取り組めます。また、市民生活に直結した部分を「つなぐ」ように取り組みます。

降雪による倒木災害の対応は

◆副市長

岐阜県のライフライン保全対策

事業は、暴風・雪害などによる停電対策として、今年度から3カ年事業で実施されています。この事業で今年度2カ所を実施することとしています。

防犯カメラの今後の設置計画は

◆市長公室長

市内の公的防犯カメラは、防犯協会が設置管理する12台に加え、今年度は新たに5台を新規に設置し、運用を開始しました。

旧下呂温泉病院跡地活用の現状と今後の計画見通しについて

①跡地活用の現状は。

◆観光商工部長

下呂市湯けむり広場条例により申請のあった期間のみ利用を許可しています。現在の利用状況は、地元の区をはじめ、商工会や観光協会などの観光商工関係者や、各種イベントの団体、工事業業者などが利用しています。

②旧下呂温泉病院跡地を含む駅周辺の整備計画について、財源は確保できるのか。

◆市長

下呂駅周辺の整備は、大規模かつ長期的な事業となることが想定されることから、市にとってより有利で計画的に進めることのできる事業スキームを構築することが必要です。このため、まずは下呂駅を管理するJR東海との間で十分に協議を行うとともに、国や県からの綿密な情報収集に努めます。



2 番
中島 ゆき子 議員

公の施設見直しについて

①進捗状況と今後の計画は。

◆総務部長

見直しの対象施設の総数は373施設、このうち平成31年3月末までに26施設の譲渡と、29施設の廃止が完了しており、今年度に入り、4集会所施設を地元自治会に譲与しました。残る施設は存続240施設、統合17施設、譲渡44施設、廃止13施設です。

②市内に3カ所ある道の駅を、活気あるものとするための市の取り組みは。

◆市長

それぞれの道の駅の地域性、当初の設置目的などを尊重するとともに、市内3つの道の駅が連携した事業を展開するなど、市としても後押しをしていきます。

③公の施設の見直しが進む中、図書館建設についての考えは。

◆市長

下呂市図書館の在り方研究会において、勉強会や先進図書館の視察、ワークショップなどを実施し、下呂市図書館のこれからのあり方

について、調査・研究をしていただいています。

人生100年時代を迎え、下呂市の健康寿命を延ばす取り組みについて

①減塩推進の取り組みが評価され「厚生労働大臣最優秀賞」を受賞したが、これからの目標は。

◆健康福祉部長

まだまだ高血圧・脳血管疾患の患者が多い状況であり、今後も減塩推進運動を進めていきます。

②健康寿命の延伸には運動も重要と考えるが、市の取り組みは。

◆健康福祉部長

ライフサイクル別に運動支援に取り組みます。令和2年度はこども園における運動支援や、65歳以上の方に対する体力測定の実施を計画しています。

◆金山地域4小学校の統合について

金山地域4小学校の今後のあり方についての説明会が開催されたが、出された意見は。また市の方針は。

◆教育長

参加者からは、統合に反対する意見は1件もありません。早期の統合を望む意見が大半でした。今後、議会に相談しながら、総合教育会議でも協議いただき、保護者や地域の皆さまの早期の統合を望む声に応えられるよう努力していきます。



3 番
田中 副武 議員
(公明党)

防災について

①土砂災害ハザードマップの見直し

が、小坂・馬瀬地域から始まった。これを機会にマイ・タイムラインや、地区の防災計画策定につないでいけないか伺う。

◆市長公室長

ハザードマップの見直しにかかるワークシヨップでは、今一度地域での危険箇所や過去の災害履歴などを共有いただいた上で、それぞれの避難場所や避難経路などをあらかじめ認識いただきます。また、住民自身による適時適切な避難行動を補完するため、一人一人の情報や行動予定を記載した「災害避難カード」の作成を、地域ぐるみで取り組んでいただくよう啓発しています。これらの地道な取り組みを積み重ねながら、マイ・タイムラインや地区の防災計画策定につなげていきたいと考えています。

②災害復旧工事が進んでいるが、河川に災害によって流出した土砂の堆積がある。堆積土砂の撤去について伺う。

◆建設部長

県管理の河川については、湯水時期に随時堆積土砂の撤去をお願いしており、撤去する計画となっています。市管理の河川も、早急に撤去しなければ2次災害にもなりかねない所など緊急性の高いところから、随時堆積土砂の撤去を行っています。

◆公共土木工事の平準化について

災害復旧には地域建設業者の協力が不可欠。人材確保が難しい中、担い手確保のために公共工事の発注時期の平準化が必要と考える。

①単年度で完結するのが原則だが、大規模な公共工事以外の工事

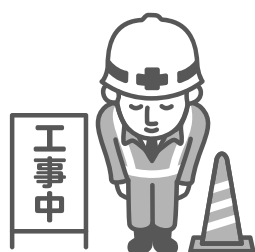
も債務負担行為として設定できないか②ゼロ市債についての考えは③繰越手続きについての考えを伺う。

◆総務部長

いずれも発注・施工時期の平準化のために、柔軟に対応させていただきます。

◆建設部長

建設業の人材不足などを踏まえ、今後も発注の平準化に努めていきます。





1 番
尾里 集務 議員

下呂市地域公共交通網形成計画について

路線バス廃止に伴う交通体系の見直し計画について、その内容は市民にしっかり伝わっているのか。

◆生活部長

地域説明会については、開催案内を各戸配布で周知し、馬瀬地域は10月中旬に3会場で開催しました。また、小坂地域は12月から令和2年1月にかけて4会場で開催する予定です。利用される方々のご理解とご協力が得られるよう説明会を開催しています。また質問があれば、振興事務所や生活課で対応しています。

下呂市としての地域ブランドの考えについて

①ある研究所の調査で下呂市は地域ブランド力評価が全国54位となり、県内ではトップであった。下呂市としての考えは。

◆市長

米の食味国際コンクールで馬瀬ひかりが最高金賞を取ったことや、健康アワードで最優秀賞を受

賞したことを情報発信しながら、さらなる下呂市のブランド力向上につなげていきます。

②下呂市としての地域ブランド力のセールスを、今後どのように行っていくのか。

◆市長

居住意欲について評価されたという点も強調しさらなる魅力度アップに努め、多くの観光客の誘致と移住定住策に利用していきます。

SDGs(エスディーズ)の取り組みについて

①国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)について、下呂市としての取り組みは考えているのか。

◆市長

SDGsにある17の目標は下呂市第二次総合計画や下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の理念と共通するものであり、その考え方を取り入れながら施策を進めていきます。

SDGsは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる国連の開発目標です。2015年9月の国連総会で採択されたもので、2030年に向けた具体的行動指針。



12 番
中島 新吾 議員
(日本共産党)

災害に強いまちづくりに全力で、特に周辺部への対策をしっかりと

今までの経験では対応できない事態の災害が各地で発生している。被害の拡大を防止するための対策と予防対策が重要。

①避難における市民への伝達や避難所の体制は。地区での平時の課題とその充実強化は。

◆市長公室長

市内の雨量や河川の水位情報など数あるデータがあらゆるサイトに点在しているため、さまざまな情報を一元化して確認できる「下呂市雨量・水位一元化システム」を立ち上げました。スマートフォンやパソコンから容易に確認できるように、大雨などの危険な時に、自分の地域の情報として確認していただけるよう周知を図っていきます。また、今年度から更新を始めた土砂災害ハザードマップの見直しにかかるワークショップでは、住民自身が自分の住んでいる地域の危険箇所や災害箇所を改めて確認し、それに伴った避難場所や避難経路などをあらかじめ認識

いただくよう進めています。

②周辺部では、振興事務所は生活となりわいの拠点であり、防災対策でも要となる。だから現場主義を重視した職員体制にして機能の充実を。

◆総務部長

下呂市組織再編計画が令和2年度で終了することを踏まえ、現在まで行ってきた組織再編を検証することも必要と考えています。下呂市としては、持続可能な行政運営を維持していくためにも、効率的な組織運営が求められており、限られた人材を効率的に配置しながら行政課題を克服してまいります。

地域医療をしっかりと守るために

地域医療を担う公立・公的病院の再編、統合を迫る安倍政権の強引な計画に、市と市長は明確な抗議の姿勢を示すべき。地域医療をしっかりと守り充実させるための施策を。市立金山病院などが、災害時に孤立する危険があるため、道路の確保対策を早急に。

◆市長

全国市長会において、国に対し地域医療の確保に関する重点提言を提出しています。道路については、金山病院へのアクセス道路である県道について、平成30年の災害後、すぐに県に対して安全なルート検討を強く要望しました。